

非財務データ

バウンダリー

NTTグループ全体を対象としています。一部、以下の対象範囲にて情報を開示しています。

[A] 主要会社：NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェア、NTTアーバンソリューションズ

[B] 国内グループ会社：282社

[C] 国内外グループ会社：964社

[D] 主要会社+事業分担会社

<事業分担会社：10社> NTT東日本グループ6社
(NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー)
NTT西日本グループ4社
(NTTマーケティングアクト、NTTビジネスソリューションズ、NTTフィールドテクノ、NTTビジネスアソシエ西日本)

[E] NTTグループにおける「女性管理者倍増計画」の対象会社

<[D]+以下企業：23社> NTT都市開発、NTTファイナンス、NTTビジネスアソシエ、NTTビジネスアソシエ東日本、NTTエレクトロニクス、
NTTアドバンステクノロジー、NTTロジスコ、NTTアド、NTTテクノクロス、情報通信総合研究所、
NTTラーニングシステムズ、NTTトラベルサービス、NTTクラリティ

※環境パフォーマンスデータの集計範囲はとくに記載のない場合は日本国内を対象としています。

取締役数・監査役数の状況

2023年3月31日現在

		バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役数		単体	人	12	15	8	8	10
社内	男性			10	10	4	4	4
	女性			0	1	0	0	1
	計			10	11	4	4	5
独立社外	男性			2	3	3	3	3
	女性			0	1	1	1	2
	計			2	4	4	4	5
女性取締役比率		単体	%	0	13.3	12.5	12.5	30.0
監査役数		単体	人	5	5	5	5	6
社内	男性			1	1	1	1	1
	女性			1	1	1	1	1
	計			2	2	2	2	2
独立社外	男性			2	2	2	2	3
	女性			1	1	1	1	1
	計			3	3	3	3	4
女性監査役比率		単体	%	40	40	40	40	33.3

取締役会・監査役会・独立役員・役員報酬の状況

2023年3月31日現在

		バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会	開催回数	単体	回	13	11	13	15	14
	出席率		%	99.1	100	99.3	99.0	99.1
	独立社外取締役出席率		%	100	100	100	98.3	98.5
監査役会	開催回数	単体	回	24	23	20	20	26
	出席率		%	99.2	98.6	100	100	98.6
	独立社外監査役出席数		%	96.6	97.6	100	100	97.9
人事・報酬委員会開催数		単体	回	1	5	5	6	—
指名委員会開催数				—	—	—	2	5
報酬委員会開催数				—	—	—	1	1
取締役および監査役の報酬総額 (支給人数) ^{※1~3}	取締役(社外取締役を除く)	単体	百万円	547(13)	545(11)	387(12)	377(4)	445(7)
	監査役(社外監査役を除く)		74(2)	74(2)	74(3)	86(2)	90(3)	
	社外役員		人	75(5)	97(9)	105(7)	121(7)	173(12)
	計		696(20)	719(22)	566(22)	584(13)	708(22)	
監査報酬	監査証明業務に基づく報酬	連結	百万円	4,433	5,106	4,891	5,053	5,704
	非監査業務に基づく報酬			299	267	344	392	398
	計			4,732	5,373	5,235	5,445	6,102
取締役一人当たりの報酬と社員一人当たりの報酬比率		単体	—	5.3:1	4.3:1	4.7:1	5.9:1	5.5:1

※1 事業年度により定時株主総会終結の時をもって退任した取締役・監査役の報酬を含んでいる場合があります。 ※2 取締役の報酬等の額には、各事業年度に係る役員賞与が含まれています。 ※3 上記のほか、事業年度により使用人兼務取締役の使用人分賞与を含んでいる場合があります。

雇用等の状況

			バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全従業員数			C	人	307,894	319,039	324,667	333,840	338,651
地域別	国内	179,902			183,824	186,228	185,778	184,190	
	海外	127,992			135,215	138,439	148,062	154,461	
海外従業員比率			%	41.6	42.4	42.6	44.4	45.6	
男女別			主要6社	人	—	—	49,189	49,721	45,474
	男性	—			—	38,023	38,285	33,988	
	女性	—			—	11,166	11,436	11,488	
女性社員比率			%	—	—	22.7	23.0	25.2	
NTT			単体	人	2,562	2,494	2,496	2,486	2,454
	男性	2,273			2,200	2,180	2,144	2,089	
	女性	289			294	316	342	365	
臨時従業員数(再掲)						68	65	62	66
管理者数※1			主要6社	人	—	—	20,630	21,034	20,092
	男性	—			—	19,124	19,204	18,083	
	女性	—			—	1,506	1,830	2,009	
女性管理者比率			%	—	—	7.3	8.7	10.4	
平均年齢			単体	歳	41.3	41.1	41.8	41.8	41.9
	男性	41.7			41.7	42.4	42.4	42.7	
	女性	37.6			37.1	37.7	37.7	37.9	
平均勤続年数			単体	年	16.8	16.7	16.7	16.7	16.8
	男性	17.2			17.1	17.3	17.3	17.5	
	女性	13.5			13.3	12.9	12.7	12.8	
平均年間給与			単体	円	5,913,532	5,954,975	6,022,537	6,080,220	6,157,410
			A		6,449,078	6,520,047	6,544,513	6,561,798	6,615,690
従業員一人あたりの基本給と報酬額の男女比※2	管理職	基本給	D	—	—	1:1.02	1:1.02	1:1.02	1:1.03
		報酬総額			—	1:1.03	1:1.03	1:1.03	1:1.05
	一般職	基本給			—	1:1.17	1:1.15	1:1.17	1:1.16
		報酬総額			—	1:1.17	1:1.15	1:1.17	1:1.16
新卒採用者数			A	人	1,721	1,877	2,025	2,232	2,150
	男性	1,170			1,270	1,361	1,499	1,414	
	女性	551			607	664	733	736	
女性採用比率					%	32	32.3	32.8	32.8
外国人採用者数			D	人	75	55	42	43	76
	男性	44			31	22	20	38	
	女性	31			24	20	23	38	
障がい者雇用率※3			単体	%	2.7	2.7	2.69	2.80	2.79
			A		2.6	2.6	2.66	2.66	2.68
			B		2.4	2.4	2.45	2.47	2.51
離職率(定年退職含む)	全社員離職率		D	%	6.1	9.9	7.1	6.7	9
	自己都合による離職率				3.7	3.7	2.8	3.4	3.3
定年退職者の継続雇用			D	人	14,000	10,000	11,000	11,000	11,000
NTT労働組合加入率			B	%	84.8	79.4	79.4	78.1	77.2
従業員満足度調査			B	点	3.8	3.79	3.9	—	—
社員エンゲージメント			B	%	—	—	—	57	57

※1 課長クラス以上 ※2 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成などによる(比率は女性:男性) ※3 翌年6月1日時点

社内制度利用者・労働時間等の状況

		バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
特別休暇（出産）利用者数		D	人	1,081	1,164	1,169	1,335	1,321
育児休職者数		D	人	2,370	2,394	2,568	2,804	3,159
男性	169			257	372	540	887	
女性	2,201			2,137	2,196	2,264	2,272	
復職率	%			98.1	99.2	99.2	99.3	99.1
育児短時間勤務者数		D	人	2,530	2,042	2,687	2,251	371
男性	39			36	40	44	3	
女性	2,491			2,006	2,647	2,207	368	
介護休職者数		D	人	94	58	83	73	79
男性	42			28	37	31	39	
女性	52			30	46	42	40	
介護短時間勤務者数		D	人	86	67	77	49	27
男性	36			31	34	20	14	
女性	50			36	43	29	13	
休暇取得日数		D	日	19.3	17.7	16.6	17.7	18.3
労働時間	総実労働時間	D	時間	1,933	1,906	1,950	1,831	2,092
	年間平均時間外労働		時間	266	276	296	242	262
	月間平均時間外労働		時間	—	17.5	18	20.2	21.9
	月間平均時間外手当		円	—	48,180	57,096	62,160	65,940
メンタルヘルス休職者数		A	人	1,550	1,815	1,738	2,335	2,552
男性	1,202			1,323	1,227	1,551	1,620	
女性	348			492	511	784	932	
労働災害事故発生件数		A	件	36	71	28	27	30
業務災害	8			7	2	8	6	
通勤災害	28			64	26	19	24	
度数率	—			0.09	0.11	0.02	0.09	0.07
設備工事中の重篤人身事故発生件数※		A	件	3	2	1	4	0
特定保健指導対象率		B	%	21.90	20.60	21.9	20.2	20.1
特定保健指導完了率		B	%	33.30	40.20	32.8	32.9	26.8

※直営工事または協力会社実施工事

人権に関する取組みの状況

	バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
確認された人権に関する違反件数	B	件	24	29	33	21	32

人材育成に関する状況

		バウンダリー	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育 (社員1人当たり)	年間平均研修時間	B	時間	28.0	30.0	24.0	34.0	38.0
	年間平均研修コスト		万円	10.9	11.3	9.1	9.0	10.3
ジョブチャレンジ / ジョブオファリング	応募数	B	人	297	296	199	264	179
	異動者数			113	107	86	106	86
主要資格取得者数 (延べ人数)		B	人	38,437	48,564	48,754	51,185	56,200

サプライチェーンに関する状況

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重要なサプライヤーへのサプライチェーンCSR調査 (SAQ) 実施率および回収率	実施率	%	100	100	100	100	100
	回収率	%	98	100	100	100	92.9
確認された高リスクサプライヤー件数		件	0	0	0	0	0
実際にリスクが認められたサプライヤーに対する是正対応の実施率		%	100	100	100	100	100
調達部門スタッフへのESGに関する研修の実施率	実施率	%	100	100	100	100	100

企業倫理ヘルプライン通報件数とその内約

		2018			2019			2020			2021			2022		
		通報件数			通報件数			通報件数			通報件数			通報件数		
		懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意		懲戒処分	厳重注意	
全体	通報件数	334	18(1)	77	342	35(3)	81	346	16(1)	33	314	27(2)	14	422	21	20
	コンプライアンス違反	95	18(1)	77	116	35(3)	81	49	16(1)	33	41	27(2)	14	41	21	20
	社内ルール違反	95	18(1)	77	116	35(3)	81	49	16(1)	33	41	27(2)	14	41	21	20
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	239	—	—	226	—	—	297	—	—	273	—	—	256	—	—
ハラスメント	通報件数	184	10(1)	34	210	19	48	203	11(1)	11	197	15	6	258	15	9
	コンプライアンス違反	44	10(1)	34	67	19	48	22	11(1)	11	21	15	6	24	15	9
	社内ルール違反	44	10(1)	34	67	19	48	22	11(1)	11	21	15	6	24	15	9
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	140	—	—	143	—	—	181	—	—	176	—	—	167	—	—
不適切な業務処理	通報件数	44	2	10	45	7(1)	14	60	2	11	48	3	2	81	3	6
	コンプライアンス違反	12	2	10	21	7(1)	14	13	2	11	5	3	2	9	3	6
	社内ルール違反	12	2	10	21	7(1)	14	13	2	11	5	3	2	9	3	6
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし(贈収賄、不正会計、偽装請負等)	32	—	—	24	—	—	47	—	—	43	—	—	47	—	—
就業規則違反	通報件数	39	1	16	23	2	9	21	1	6	14	2	2	20	0	0
	コンプライアンス違反	17	1	16	11	2	9	7	1	6	4	2	2	0	0	0
	社内ルール違反	17	1	16	11	2	9	7	1	6	4	2	2	0	0	0
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	22	—	—	12	—	—	14	—	—	10	—	—	12	—	—
会社経費の私的使用	通報件数	28	3	5	39	6(2)	6	19	2	2	16	5(1)	2	31	1	2
	コンプライアンス違反	8	3	5	12	6(2)	6	4	2	2	7	5(1)	2	3	1	2
	社内ルール違反	8	3	5	12	6(2)	6	4	2	2	7	5(1)	2	3	1	2
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	20	—	—	27	—	—	15	—	—	9	—	—	11	—	—
その他	通報件数	39	2	12	25	1	4	43	0	3	39	2(1)	2	32	2	3
	コンプライアンス違反	14	2	12	5	1	4	3	0	3	4	2(1)	2	5	2	3
	社内ルール違反	14	2	12	5	1	4	3	0	3	4	2(1)	2	5	2	3
	法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	違反なし	25	—	—	20	—	—	40	—	—	35	—	—	19	—	—

※ ()内は解雇処分となった件数

なお、「内部通報制度に関するガイドライン」(消費者庁2016年12月改正)において実施を奨励されている、中立・公正な「第三者評価」を2017年5月に実施し、「おおむね、適切に整備・運用されている」という評価を得ました。

第三者評価の調査内容 ●ヘルプラインの活用度や信頼性といった有効性を確認するため、制度と運用実態を調査 ●規程等の制定状況、申告者への対応状況等のサンプル調査 ●「内部通報制度に関するガイドライン」の遵守状況の確認 ●運用者へのヒアリング調査と運用上の課題等に関するディスカッション
違反が認められた場合の罰則について コンプライアンス違反や「NTTグループ企業倫理憲章」への違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程などに基づいて対処します。減給や出勤停止などの懲戒処分のほか、ケースに応じて査定(評価)や人事異動に反映します。

安心安全でレジリエントな社会に関する指標

			実績				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
情報セキュリティの強化	外部からのサイバー攻撃に伴う電気通信サービスのサービス停止件数	サービス停止件数	—	0件	0件	0件	0件 ^{※1}
通信サービスの安定性と信頼性の確保 ^{※2}	通信サービスを安定的に提供し、重大通信災害を発生させない	重大事故発生件数 ^{※3}	0件	0件	2件	1件	3件

※1 集計範囲：国内（海外を含めた場合は1件）

※2 集計範囲：通信4社（NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ）

※3 電気通信役務の提供を停止または品質を低下させた、以下の条件を満たす事故の件数

- 緊急通報（110、119など）を扱う音声サービス：1時間以上かつ3万人以上
- 緊急通報を扱わない音声サービス：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ10万人以上
- インターネット関連サービス（無料）：12時間以上かつ100万人以上、または24時間以上かつ10万人以上
- その他の役務：2時間以上かつ3万人以上、または1時間以上かつ100万人以上

温室効果ガス排出量

Scope、カテゴリ	算出の範囲と方法	排出量 [万t]				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
GHG 排出量 (Scope 1+2+3)	—	2,835	2,811	2,622	2,372	2,202
Scope 1 (直接排出)	—	25	25	24	14	17
Scope 2 (エネルギー利用にともなう間接排出)	—	447	436	375	276	237
Scope 3 (バリューチェーンからの間接排出)	—	2,363	2,350	2,223	2,082	1,949
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	お客さまに販売している機器、サービスを対象に、数量・購入金額から算定	741	599	624	455	394
カテゴリ 2 資本財	通信設備などの設備を対象に、設備投資費用から算定	591	628	554	456	487
カテゴリ 3 Scope 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギー種別ごとの年間消費量から算定	197	267	275	331	362
カテゴリ 4 輸送、配送 (上流)	委託輸送、およびお客さまに販売している機器の輸送を対象に、重量・距離、または機器の数量から算定	8	5	8	8	9
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	種別ごとの廃棄物量から算定	1	1	1	1	1
カテゴリ 6 出張	出張旅費支給額から算定	10	19	4	3	11
カテゴリ 7 雇用者の通勤	交通費支給額から算定	6	7	3	4	10
カテゴリ 8 リース資産 (上流) ※1	算定対象外※1	—	—	—	—	—
カテゴリ 9 輸送、配送 (下流) ※2	算定対象外※2	—	—	—	—	—
カテゴリ10 販売した製品の加工※3	算定対象外※3	—	—	—	—	—
カテゴリ11 販売した製品の使用	お客さまに利用いただいている通信サービスや機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	706	735	668	649	497
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	お客さまに利用いただいている通信機器を対象に、サービス契約数、機器の数量・金額から算定	5	5	4	4	3
カテゴリ13 リース資産 (下流)	他事業者設備などで消費される電力量から算定 リース物品の平均運用量から算定	87	75	74	164	169
カテゴリ14 フランチャイズ	販売代理店を対象に、代理店の延べ床面積から算定	11	9	8	8	7
カテゴリ15 投資※4	算定対象外※4	—	—	—	—	—

※1 カテゴリ 8 (リース資産 (上流)) は、リース資産が使用する燃料や電力はScope 1 または 2 で算定済みのため、算定対象外としました。

※2 カテゴリ 9 (輸送、配送 (下流)) は、自家物流や自社施設での排出 (Scope 1 または 2 で算定)、委託輸送 (カテゴリ 4 で算定) がほとんどであることから算定対象外としました。

※3 カテゴリ 10 (販売した製品の加工) は、NTTグループの主事業において、中間製品の加工を実施していないため、算定対象外としました。

※4 2022年度実績値より、カテゴリ15に計上していた排出量をカテゴリ3に計上する方法に変更しました。これに伴い、2021年度以前のデータについて遡って計上方法の変更を適用し、数値を修正しました。

環境パフォーマンスデータ

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
ISO14001 認証取得状況 (社員カバー率)	%	45.1	46.5	49.5	46.5	43.3	

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
			国内	国内	国内	国内	国内	海外含む※4
温室効果ガス直接排出量 (Scope1)		万t-CO ₂	16.4	13.8	13.1	12.2	11.9	16.6
温室効果ガス間接排出量 (Scope2) ※2		万t-CO ₂	329	306	287	236	200	237
事業活動にともなう CO ₂ 排出量※1、※2	CO ₂ 排出量合計		344	319	298	247	210	251
	内 訳	電気の使用に伴う排出	325.9	303.1	283.9	233.3	197.9	235.3
		ガス・燃料の使用に伴う排出	11.8	10.1	9.6	9	8.5	11.9
		社用車の走行に伴う排出	3.1	2.7	2.1	2	1.8	2.5
		熱の使用に伴う排出	2.9	3	2.9	2.8	1.6	1.6
CO ₂ 以外の温室効果 ガス排出量 (CO ₂ 換算)	CO ₂ 以外の温室効果ガス合計		1.6	1.1	1.4	1.2	1.6	2.2
	内 訳	CH ₄ (メタン)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		N ₂ O (一酸化二窒素)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
		HFC (ハイドロフルオロカーボン)	0.7	0.6	0.9	0.8	1.1	1.5
		PFC (パーフルオロカーボン)	0.4	0.05	0.1	0.1	0.1	0.2
		SF ₆ (六フッ化硫黄)	0.1	0.04	0.1	0.1	0.1	0.1
		NF ₃ (三フッ化窒素)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電力使用量	購入電力量※2	億kWh	65.4	65.9	66.7	68.6	68.6	80.3
	再生可能エネルギー・新エネルギー使用量		0.7	0.7	3.1	13.7	21.8	26.7
総エネルギー消費量※2、※3		億kWh	74.3	73.8	74.1	75.5	75.3	86.9

※1 事業活動にともなうCO₂排出量は、CO₂以外の温室効果ガスを除いた値です。

※2 NTTグループはほかの通信事業者やデータセンター事業者がサービスを展開するために必要な設備等を提供しており、これまでその設備等に必要燃料や電力は「地球温暖化対策の推進に関する法律」の報告方法に基づきNTTグループの排出量・使用量として公表してきましたが、環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver2.3)」に基づいた算定方法を確立したため、上記CO₂排出量をスコープ3として算定することとしました。これまでも同じ算出方法での排出量は()内に記載しています。また、購入電力量と総非再生可能エネルギー消費量も同様に、2018年度からほかの通信事業者やデータセンター事業者の消費量を除いた数値を記載することとし、2019年度実績値より上記CO₂排出量をスコープ3として算定することとしました。

※3 総エネルギー消費量は購入電力量に、ガソリンや都市ガスなどの燃料消費量のWh換算値を加えた値です。

※4 集計バウンダリ[C]

* 集計範囲：バウンダリ[B]

環境パフォーマンスデータ

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
最終廃棄量と排出量	総排出量	万t	56.2	74.4	46.9	47.6	51.0		
	リサイクル率※1、※2	%	98.9	98.7	98.4	97.8	98.2 (95.9)		
	リサイクル量	リサイクル量合計※2	万t	55.6	73.5	46.2	46.5	50.0 (48.9)	
		内 訳	撤去通信設備	万t	17.6	14.6	14.0	12.3	10.2
			建築廃棄物	万t	22.3	32.5	18.5	18.4	26.2
			土木廃棄物	万t	11.5	22.8	10.6	13.0	10.8
			オフィス廃棄物	万t	3.0	2.7	2.4	2.2	2.1
			その他	万t	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7
	減量化(焼却)量	万t	0.10	0.10	0.09	0.09	0.04		
最終廃棄(処分)量	万t	0.5	0.8	0.6	1.0	0.9			
廃棄物の最終処分率※3	廃棄物全体	%	0.91	1.13	1.38	2.02	1.73		
	撤去通信設備	%	0.05	0.06	0.19	0.12	0.09		
アスベスト排出量	アスベスト排出量合計	t	6	52	73	33	52		
	内 訳	建物	t	4	19	68	31	45	
		橋梁	t	2	32	6	2	7	
水資源使用量	水使用量(上下水,中水,雨水合計)	万㎡	1,206.6	1,104.4	993.8	926.4	894.3		
	取水量(上水)	万㎡	627.5	583.4	514.2	475.1	463.5		
	中水+雨水	使用量	万㎡	48.9	16.7	35.8	37.5	37.1	
		使用率※4	%	7.2	2.8	6.5	7.3	7.4	
	下水	万㎡	530.2	504.3	443.9	413.8	393.7		
純正パルプの使用量	合計	万t	1.4	1.2	0.8	0.6	0.6		
	内 訳	電話帳	万t	0.9	0.7	0.4	0.3	0.3	
		電報	万t	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	
		事務用紙	万t	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
		請求書	万t	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	
インターネットビリングサービスによる紙資源の削減効果	契約数	万件	3,371	3,364	3,201	2,841	3,542		
	紙削減量	t	3,082	2,981	2,871	2,527	3,015		

※1 リサイクル率：リサイクル量／総排出量

※2 2021年度までのリサイクル量は熱回収(サーマルリサイクル)を含みます。2022年から、熱回収を除くリサイクル量を算出し、()内に併記しています。

※3 最終処分率：最終廃棄(処分)量／総排出量

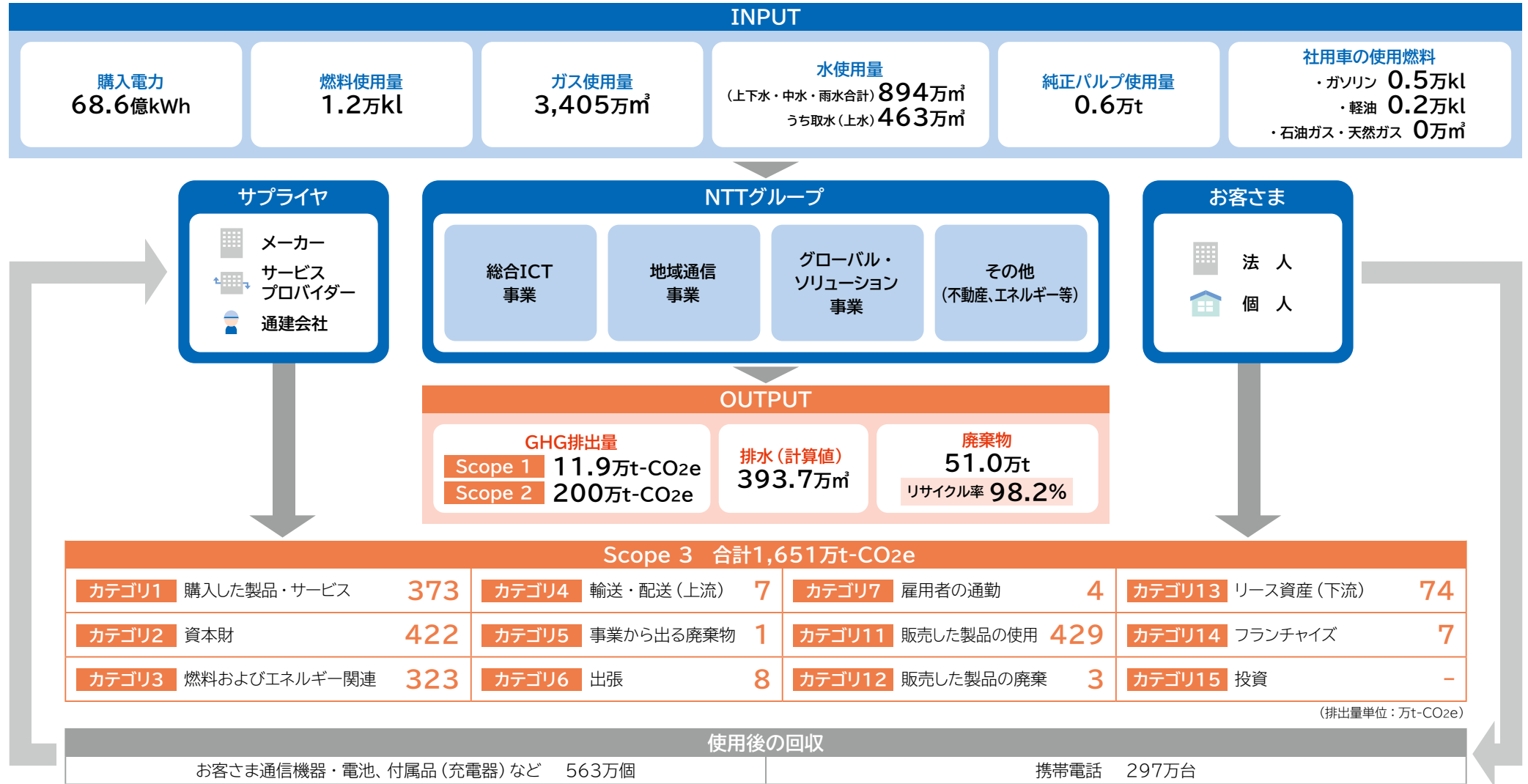
※4 2017年度までは水使用量(上下水、中水、雨水合計)に対する使用率を、2018年度以降は上水、中水、雨水合計に対する使用率を示しています。

* 集計範囲：パウンドリ[B]

NTTグループのマテリアルバランス (2022年度)

関連するGRIスタンダード: 301-1/302-1/303-3,4/305-1,2,3/306-1,2

NTTグループでは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできるだけ低減していくために、「事業活動を通じて、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果、どのような環境負荷が発生しているか」について把握・分析に努めています。



* 集計範囲: バウンダリ[B]